

断水解消 25日を目標に

新潟県中越沖地震 中部・関東から応援隊続々

16日午前発生した新潟県中越沖地震による水道の断水被害は新潟、長野両県で5万8961戸に達し、22

日午後2時現在、新潟県の柏崎市で2万2810戸、同じく刈羽村の13312戸の合わせて2万4142戸で断水が続いている。19日以降、応急復旧が本格化し、日本水道協会の新潟支部、中部地方支部、さらには関東地方支部の水道事業体が続々と現地に応援に駆けつけ、懸命の作業が続けられている。主な復旧地域である柏崎市街地および液化現象を示している地域の被害が想像以上に大きいという。18日の時点で、25日の全域断水解消の目標が掲げられている。【5面に関連記事】

また、応急給水車も直後から50台、100台と増え続け、柏崎市で2333台(所有1・県内外の水道事業体32・自衛隊198・民間2、長岡市、上越市、三条市、

他に1立方メートルの水槽40槽)、刈羽村で7台(県内外の水道事業体2・自衛隊4・海上保安庁1、他に1立方メートルの水槽5槽)が出動している。ダムから主力浄水場に至る導水管3本のうち2本が被害を受けた柏崎市では、被害を受けた2本のうち1本の復旧に全力を挙げ、被災後ほぼ3日で浄水場からの送水を再開。上流部の幹線から順次、水を張り、漏水の確認と修繕に入っており、19日午前10時までに2709戸を復旧。その後、下流・末端に向かって復旧作業を急いでいる。

応急復旧の支援状況は次の通り(22日時点、日本水道協会把握分)。
▽新潟県支部＝新潟市、長岡市、上越市、三条市、

平成19年7月23日 日本水道新聞

復旧率90・6%に 断水 31日の完了目指す

16日午前発生した新潟県中越沖地震により、22日午後2時の時点で2万2810戸(総戸数4万2600戸)に達していた柏崎市の断水戸数は、日本水道協会の新

潟支部、中部地方支部、関東地方支部の水道事業体が現地に応援に駆けつけ、懸命の作業が続けられた結果、27日午後9時までに3790戸となった。復旧率90・6%。3支部による応援は、26日に漏水調査に計53班、修繕に計67班が投入された。累計の漏水修理件数は525件に達している。31日までに全戸復旧を目指す。

被害が出ており、復旧作業が続いている。

一方、下水道の被害状況は、新潟県信濃川流域下水道長岡浄化センター、十日町市下水処理センター、柏崎市自然環境浄化センターの施設の一部分が破損したが水処理に支障は出ていない。震度6強が観測された。

渡市では復旧している。柏崎市では配水管網に大きな

被害が出ており、復旧作業が続いている。

水道復旧、目標25日

新潟県 中越沖地震 下水道も合わせて

一刻も早く被災地の住民に水道水を。16日に発生した新潟県中越沖地震。被災地では7月25日の水道復旧目標に向け、応援事業体による懸命の活動が続いている。一方、下水道は国総研、JIS、下水道機構の調査班により被害状況が明らかになってきた。処理場の一部破損、圧送管破断、マンホールの隆起、沈下等が報告されている。上下水道の復旧を希望している住民に伝えるため、関係者の作業は続く。

応援事業体の作業続く

被災地での応急給水活動 等により続けられている。日本水道協会中部地方支部 応急給水活動が続く一方、早期の水道復旧に向け現地で開催された水道災害復旧

対策会議は18日、日本協関東地方支部にも応援を要請。東京都水道局をはじめ、支部長都市の横浜水道局

等が応援に向かった。水道の被害状況は、最も被害が大きかった柏崎市にある赤坂山浄水場で3本ある導水管のうち2本が破損したが、1本はすでに復旧済み。浄水処理に支障は出

ていない。23日午前9時現在での断水被害は、柏崎市で2万992戸(復旧率46・5%)、刈羽村で13312戸(一部給水開始)となっている。長岡市や出雲崎町、上越市、十日町市、佐



宮島教授

「重要度に応じ耐震化を」速報会で

した金沢大学の宮島昌克教授は水道施設の重要度に応じた耐震化の必要性を訴えた。宮島教授は防災翌日の17日に現地入りし、3日間調査にあたった。柏崎市の全域で断水し、現在も復旧していない理由を、導水管や浄水場内の破損など水道システムの上流部に被害が大きかったためと説明。これを踏まえ「重要度を考慮した水道施設の更新、耐震化が必要。原型復旧より強化復旧が望まれる」と強調した。また下水道施設についても、あくまで推測としながら「地盤の強い市内中心部では人孔浮上が少ない。浮き上り易い地盤でも浮上が少ないのは、中越地震の際に復旧した箇所